

平成29年度
赤穂市財務書類

平成31年3月
赤穂市

目 次

1 財務書類作成の目的	(1)
2 財務書類の作成方法	(1)
3 財務書類4表の構成と相関性	
(1) 財務書類の構成	(2)
(2) 財務書類の相関性	(4)
4 一般会計等財務書類	
(1) 一般会計等貸借対照表	(5)
(2) 一般会計等行政コスト計算書	(6)
(3) 一般会計等純資産変動計算書	(7)
(4) 一般会計等資金収支計算書	(8)
5 全体財務書類	
(1) 全体貸借対照表	(9)
(2) 全体行政コスト計算書	(10)
(3) 全体純資産変動計算書	(11)
(4) 全体資金収支計算書	(12)
6 連結財務書類	
(1) 連結貸借対照表	(13)
(2) 連結行政コスト計算書	(14)
(3) 連結純資産変動計算書	(15)
(4) 連結資金収支計算書	(16)
7 財務書類の活用による財務分析	
(1) 資産形成度	
① 市民一人あたり資産額	(17)
② 有形固定資産の行政目的別割合	(17)
③ 歳入額対資産比率	(18)
④ 有形固定資産減価償却率	(18)
(2) 世代間公平性	
① 純資産比率	(19)
② 将来世代負担比率	(19)
(3) 持続可能性	
① 市民一人あたり負債額	(20)
② 基礎的財政収支	(20)
③ 市民一人あたり実質借入額	(20)
(4) 効率性	
① 市民一人あたり行政コスト	(21)
(5) 弾力性	
① 行政コスト対税収等比率	(21)
(6) 自律性	
① 受益者負担割合	(21)

単位未満の計数があるときは「0」を、計数がないときは「-」を表示しています。
また、表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

1 財務書類作成の目的

赤穂市の財政状況については、「第8次赤穂市行政改革大綱」に基づく行財政改革の着実な取組みにより、財政の健全化に努めているものの、市税や地方交付税などの一般財源の先行きは依然として不透明であり、現在の厳しい経済情勢下においては、収入の安定的確保が非常に困難な状況となっています。将来にわたって健全な財政構造を構築していくため、更なる行財政改革を推進していく必要があります。

このような中、資産や負債という行政資源の残高や変動状況、コスト情報などを多角的に捉え、財政の効率化・適正化を図るとともに、その透明性を高め、市民の皆様にもわかりやすい形で情報を提供するための手段として、財務書類を作成しています。

また、地方公共団体は関係団体と連携して地域の行政サービスを提供しているため、これらを連結してひとつの行政サービス提供主体としてとらえることで、地方公共団体を中心とする行政サービス提供主体全体の財務状況を一体的に把握することができるよう、併せて全体財務書類、連結財務書類を作成しています。

2 財務書類の作成方法

赤穂市では、これまで「新地方会計実務研究会報告書(H19.10 総務省)」に基づき、単式簿記・現金主義による地方財政状況調査(決算統計)を活用して作成する「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成してきました。

「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書(H26.4 総務省)」がとりまとめられ、その中で固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした統一的な基準が示されています。平成29年度(平成28年度決算)から、この統一的な基準及び「統一的な基準による地方公会計マニュアル(H27.1 総務省)」に基づき、貸借対照表(BS)、行政コスト計算書(PL)、純資産変動計算書(NW)、資金収支計算書(CF)の4表を作成しています。

基準日は、会計年度末の平成30年3月31日とし、出納整理期間中(4月1日～5月31日)における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

連結対象会計は、一般会計、国民健康保険事業特別会計などの特別会計、病院事業などの公営企業会計、赤相農業共済事務組合などの一部事務組合・広域連合、第三セクターなどを対象としています。連結対象とした会計・団体は次のとおりです。

【連結対象の会計・団体】

NO	会計・団体	区分
1	一般会計	一般会計等
2	墓地公園整備事業特別会計	
3	国民健康保険事業特別会計	全体
4	職員退職手当管理特別会計	
5	介護保険特別会計	
6	駐車場事業特別会計	
7	後期高齢者医療保険特別会計	
8	病院事業	
9	介護老人保健施設事業	
10	水道事業	
11	下水道事業	
12	赤相農業共済事務組合	連結
13	安室ダム水道用水供給企業団	
14	兵庫県後期高齢者医療広域連合	
15	赤穂駅周辺整備株式会社	
16	公益財団法人赤穂市文化とみどり財団	

※下水道事業会計については、地方公営企業法適用に向けた作業に着手しているため、平成29年度財務書類では連結をしていません。

3 財務書類4表の構成と相関性

(1) 財務書類の構成

① 貸借対照表(BS)

基準日時点において、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源(負債、純資産)で調達してきたかを総括的に対照表示したものです。

【貸借対照表の主な科目】

事業用資産	庁舎、学校、福祉施設等の公共サービスに供されている資産
インフラ資産	道路、公園等の社会基盤となる資産
投資及び出資金	債券及び株式並びに財団法人等の寄付行為に係る出捐金等
長期延滞債権	税等の収入未済額のうち前年度以前に発生した債権
基金(固定資産)	市債管理基金、その他特定目的基金
徴収不能引当金	債権のうち、過去5年間の平均不納欠損をもとに算出した見込額
未収金	税等の収入未済額のうち現年度に発生した債権
基金(流動資産)	財政調整基金
地方債	地方債残高から翌年度償還予定額を控除した額
退職手当引当金	特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の退職手当見込額
1年内償還予定地方債	地方債残高のうち翌年度償還予定額
賞与等引当金	翌年度支払予定の期末、勤勉手当のうち、今年度負担相当額

②行政コスト計算書(PL)

1年間(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の行政活動のうち、資産形成につながらない人的サービスや給付サービス等のための経費と、それに対する直接の対価として得られた財源(使用料、手数料等)を対比させたものです。

【行政コスト計算書の主な科目】

賞与等引当金繰入額	当年度の貸借対照表に引当金として計上した額
退職手当引当金繰入額	将来の退職手当のうち当期に発生した額
物件費	旅費、需用費、役務費、備品購入費等
徴収不能見込額	徴収不能見込額として新たに貸借対照表に計上した額から、当年度の不納欠損額を控除した額
補助金等	他の地方公共団体、民間へ行政上の目的をもって交付する経費
社会保障給付	生活保護費等の扶助費
他会計への支出額等	特別会計等他会計への財政支出

③純資産変動計算書(NW)

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表したものです。

【純資産変動計算書の主な科目】

純行政コスト	行政コスト計算書により算定された額
税収等	市税、地方交付税、地方譲与税、分担金、負担金等
国県等補助金	国庫支出金、県支出金
資産評価差額	有価証券等の評価額の見直しによる差額
無償所管替等	寄付などにより無償で資産を取得した場合の資産評価額

④資金収支計算書(CF)

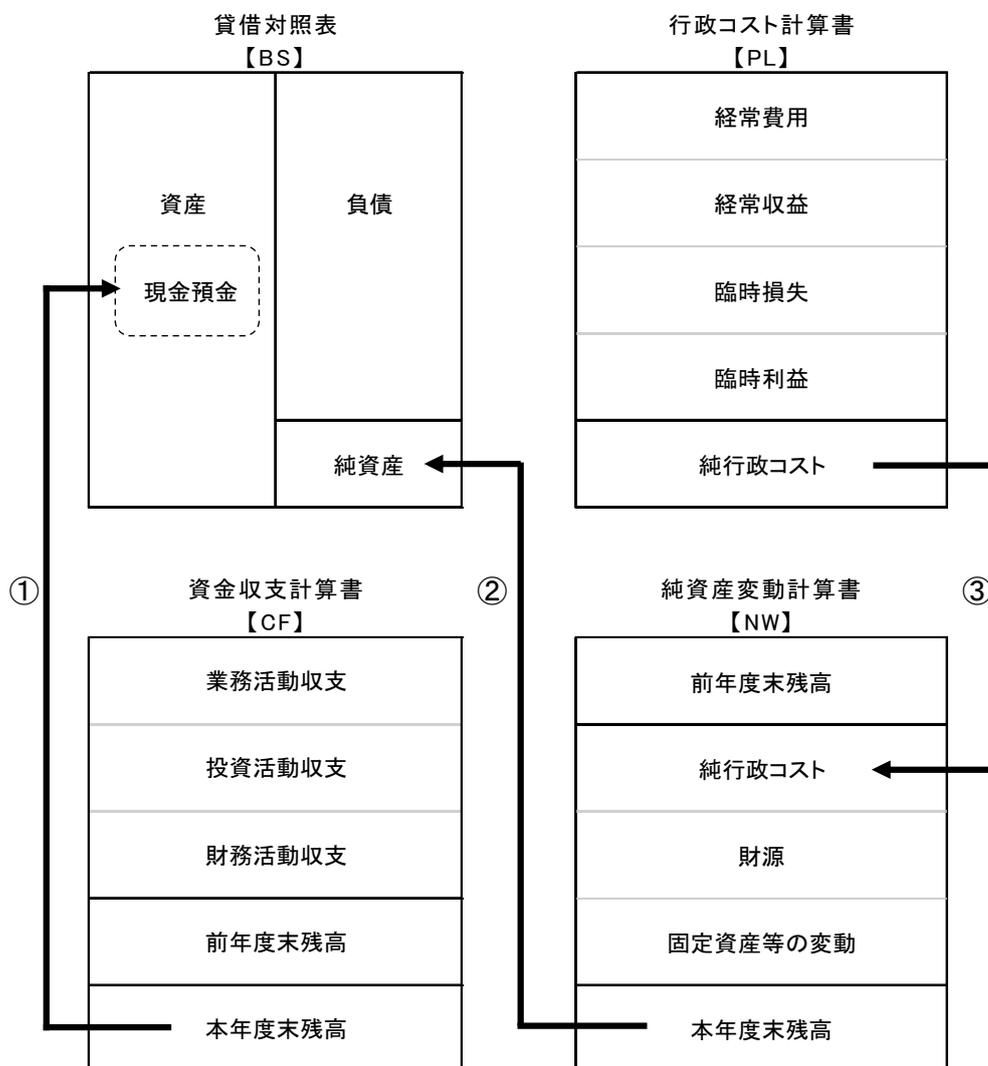
歳計現金(=資金)の出入りの情報を、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つの区分に分けて表示したものです。

【資金収支計算書の主な科目】

業務活動収支	経常的な行政活動の収支で、その他の収支に含まれないもの
投資活動収支	公共資産の整備にかかる収支
財務活動収支	地方債の元利償還、発行額の収支等

(2) 財務書類の相関性

財務書類は、それぞれ数値が関連しており、相関関係は下図のとおりとなっています。



- ① 貸借対照表の「現金預金」の変動を表したものが資金収支計算書になるため、貸借対照表の「現金預金」と、資金収支計算書の「本年度末残高」は一致します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の変動を表したものが純資産変動計算書になるため、貸借対照表の「純資産」と、純資産変動計算書の「本年度末残高」は一致します。
- ③ 純資産変動計算書の「純行政コスト」の内訳を表したものが行政コスト計算書になるため、純資産変動計算書の「純行政コスト」と、行政コスト計算書の「純行政コスト」は一致します。

4 一般会計等財務書類

一般会計等財務書類は、一般会計に墓地公園整備事業特別会計を合算して作成しています。

(1) 一般会計等貸借対照表

平成29年度末の資産は1,081億87百万円、負債は346億98百万円、資産と負債の差である純資産は734億89百万円、資産に対する負債の割合は32.1%となっています。

(単位:百万円)

資産の部	29年度末	28年度末	増 減	負債の部	29年度末	28年度末	増 減
1 有形固定資産	91,814	91,468	346	1 固定負債	31,503	31,363	140
(1) 事業用資産	56,988	57,580	△ 592	(1) 地方債	28,079	28,053	26
(2) インフラ資産	34,027	33,100	927	(2) 長期未払金	0	1	△ 1
(3) 物品	799	788	11	(3) 退職手当引当金	3,160	3,162	△ 2
2 無形固定資産	282	106	176	(4) その他	264	147	117
3 投資その他の資産	13,149	12,695	454	2 流動負債	3,195	2,861	334
(1) 投資及び出資金	10,744	10,237	507	(1) 1年内償還予定地方債	2,354	2,221	133
(2) 長期延滞債権	410	445	△ 35	(2) 未払金	170	3	167
(3) 長期貸付金	15	17	△ 2	(3) 賞与等引当金	233	225	8
(4) 基金	1,999	2,021	△ 22	(4) その他	438	412	26
(5) 徴収不能引当金	△ 19	△ 25	6	負債合計	34,698	34,224	474
4 流動資産	2,942	2,921	21				
(1) 現金預金	473	510	△ 37	純資産の部	29年度末	28年度末	増 減
(2) 未収金	77	82	△ 5	純資産	73,489	72,966	523
(3) 基金	2,396	2,334	62				
(4) 徴収不能引当金	△ 4	△ 5	1				
資産合計	108,187	107,190	997	負債及び純資産合計	108,187	107,190	997

(2)一般会計等行政コスト計算書

平成29年度の経常費用は174億円、経常収益は10億27百万円、差引の純経常行政コストは163億73百万円となっています。これに、臨時損失、臨時利益を含んだ純行政コストは164億10百万円となっており、これらは地方税や地方交付税、補助金等で賄われています。

(単位:百万円)

区 分	29年度	28年度	増 減
経常費用	17,400	17,358	42
1 業務費用	9,419	9,484	△ 65
(1)人件費	3,963	3,978	△ 15
①職員給与費	3,282	3,292	△ 10
②賞与等引当金繰入額	233	225	8
③退職手当引当金繰入額 等	448	461	△ 13
(2)物件費等	5,149	5,177	△ 28
①物件費	3,062	3,157	△ 95
②維持補修費	132	121	11
③減価償却費 等	1,955	1,899	56
(3)その他業務費用	307	329	△ 22
①支払利息	190	221	△ 31
②徴収不能引当金繰入額 等	117	108	9
2 移転費用	7,981	7,874	107
(1)補助金等	2,281	2,363	△ 82
(2)社会保障給付(扶助費)	3,188	3,131	57
(3)他会計への繰出金 等	2,512	2,380	132
経常収益	1,027	1,074	△ 47
使用料・手数料 等	1,027	1,074	△ 47
純経常行政コスト	16,373	16,284	89
臨時損失	38	33	5
1 災害復旧事業費	-	32	△ 32
2 資産除売却損	38	1	37
臨時利益	1	10	△ 9
資産売却益	1	10	△ 9
純行政コスト	16,410	16,307	103

(3)一般会計等純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表しています。平成28年度貸借対照表の純資産残高である「前年度末純資産残高」が729億66百万円、平成29年度貸借対照表の純資産残高である「本年度純資産残高」は734億89百万円、差引5億23百万円の純資産の増額となっています。

(単位:百万円)

区 分	29年度	28年度	増 減
前年度末純資産残高	72,966	72,258	708
純行政コスト(△)	△ 16,410	△ 16,307	△ 103
財源	16,924	17,006	△ 82
収 入	12,987	13,089	△ 102
国県等補助金	3,937	3,917	20
本年度差額	514	699	△ 185
資産評価差額	8	6	2
無償所管換等	1	3	△ 2
本年度純資産変動額	523	708	△ 185
本年度純資産残高	73,489	72,966	523

(4)一般会計等資金収支計算書

業務活動収支は16億65百万円の資金余剰(黒字)、投資活動収支は17億54百万円の資金不足(赤字)、財務活動収支は66百万円の資金余剰(黒字)となっており、本年度末資金残高は、前年度末から23百万円減少し、1億44百万円となっています。

(単位:百万円)

区 分	29年度	28年度	増 減
1 業務支出	15,419	15,499	△ 80
業務費用支出	7,149	7,318	△ 169
人件費支出	3,671	3,683	△ 12
物件費支出	3,194	3,326	△ 132
支払利息支出 等	284	309	△ 25
移転費用支出	8,270	8,181	89
補助金等支出	2,285	2,362	△ 77
社会保障給付支出	3,188	3,131	57
他会計への繰出支出 等	2,797	2,688	109
2 業務収入	17,084	17,202	△ 118
税金等収入	13,001	13,082	△ 81
国県等補助金収入	3,061	3,045	16
使用料及び手数料収入 等	1,022	1,075	△ 53
3 臨時支出	-	32	△ 32
災害復旧事業費支出	-	32	△ 32
4 臨時収入	-	23	△ 23
業務活動収支	1,665	1,694	△ 29
1 投資活動支出	2,858	3,351	△ 493
公共施設等整備費支出	2,094	2,328	△ 234
基金積立金支出	93	359	△ 266
投資及び出資金支出	500	465	35
貸付金支出	171	199	△ 28
2 投資活動収入	1,104	1,265	△ 161
国県等補助金収入	877	849	28
基金取崩収入	52	184	△ 132
貸付金元金回収収入	173	201	△ 28
資産売却収入	2	31	△ 29
投資活動収支	△ 1,754	△ 2,086	332
1 財務活動支出	2,790	3,031	△ 241
地方債償還支出 等	2,790	3,031	△ 241
2 財務活動収入	2,856	3,127	△ 271
地方債発行収入	2,856	3,127	△ 271
財務活動収支	66	96	△ 30
本年度資金収支額	△ 23	△ 296	273
前年度末資金残高	167	463	△ 296
本年度末資金残高	144	167	△ 23
本年度末歳計外現金残高	329	343	△ 14
本年度末現金預金残高	473	510	△ 37

5 全体財務書類

全体財務書類は、一般会計等に国民健康保険事業特別会計、職員退職手当管理特別会計、介護保険特別会計、駐車場事業特別会計、後期高齢者医療保険特別会計、病院事業、介護老人保健施設事業、水道事業を加えて作成しています。

(1) 全体貸借対照表

平成29年度末の資産は1,291億92百万円、負債は546億73百万円、資産と負債の差である純資産は745億19百万円、資産に対する負債の割合は42.3%となっています。

(単位:百万円)

資産の部	29年度末	28年度末	増 減	負債の部	29年度末	28年度末	増 減
1 有形固定資産	116,455	113,934	2,521	1 固定負債	48,352	45,797	2,555
(1) 事業用資産	69,488	68,991	497	(1) 地方債	41,297	38,860	2,437
(2) インフラ資産	43,905	42,783	1,122	(2) 長期未払金	0	13	△ 13
(3) 物品	3,062	2,160	902	(3) 退職手当引当金	3,922	3,975	△ 53
2 無形固定資産	307	133	174	(4) その他	3,133	2,949	184
3 投資その他の資産	5,406	5,220	186	2 流動負債	6,321	6,199	122
(1) 投資及び出資金	933	916	17	(1) 1年内償還予定地方債	3,610	3,246	364
(2) 長期延滞債権	747	814	△ 67	(2) 未払金 等	1,608	1,883	△ 275
(3) 長期貸付金	247	230	17	(3) 賞与等引当金	505	493	12
(4) 基金	2,913	2,857	56	(4) その他	598	577	21
(5) その他	764	575	189	負債合計	54,673	51,996	2,677
(6) 徴収不能引当金	△ 198	△ 172	△ 26				
4 流動資産	7,022	7,165	△ 143	純資産の部	29年度末	28年度末	増 減
(1) 現金預金	3,060	3,215	△ 155	純資産	74,519	74,461	58
(2) 未収金	1,448	1,571	△ 123				
(3) 基金	2,466	2,334	132				
(4) 棚卸資産等	69	69	0				
(5) 徴収不能引当金	△ 21	△ 24	3				
5 繰延資産	2	5	△ 3				
資産合計	129,192	126,457	2,735	負債及び純資産合計	129,192	126,457	2,735

(2) 全体行政コスト計算書

平成29年度の経常費用は370億65百万円、経常収益は101億2百万円、差引の純経常行政コストは269億63百万円となっています。これに、臨時損失、臨時利益を含む純行政コストは270億6百万円となっており、これらは地方税や地方交付税、補助金等で賄われています。

(単位:百万円)

区 分	29年度	28年度	増 減
経常費用	37,065	37,417	△ 352
1 業務費用	20,184	20,542	△ 358
(1) 人件費	8,574	8,712	△ 138
① 職員給与費	6,516	6,562	△ 46
② 賞与等引当金繰入額	501	490	11
③ 退職手当引当金繰入額 等	1,557	1,660	△ 103
(2) 物件費等	10,620	10,817	△ 197
① 物件費	7,346	7,590	△ 244
② 維持補修費	237	240	△ 3
③ 減価償却費 等	3,037	2,987	50
(3) その他業務費用	990	1,013	△ 23
① 支払利息	401	449	△ 48
② 徴収不能引当金繰入額 等	589	564	25
2 移転費用	16,881	16,875	6
(1) 補助金等	12,473	12,615	△ 142
(2) 社会保障給付	3,188	3,131	57
(3) その他	1,220	1,129	91
経常収益	10,102	10,653	△ 551
使用料・手数料 等	10,102	10,653	△ 551
純経常行政コスト	26,963	26,764	199
臨時損失	45	91	△ 46
1 災害復旧事業費	-	32	△ 32
2 資産除売却損	38	52	△ 14
3 その他	7	7	0
臨時利益	2	12	△ 10
1 資産売却益	1	10	△ 9
2 その他	1	2	△ 1
純行政コスト	27,006	26,843	163

(3) 全体純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表しています。平成28年度貸借対照表の純資産残高である「前年度末純資産残高」が744億61百万円、平成29年度貸借対照表の純資産残高である「本年度純資産残高」は745億19百万円、差引58百万円の純資産の増額となっています。

(単位:百万円)

区 分	29年度	28年度	増 減
前年度末純資産残高	74,461	74,240	221
純行政コスト(△)	△ 27,006	△ 26,843	△ 163
財源	27,055	27,055	0
税収等	20,007	20,103	△ 96
国県等補助金	7,048	6,952	96
本年度差額	49	212	△ 163
資産評価差額	8	6	2
無償所管換等	1	3	△ 2
本年度純資産変動額	58	221	△ 163
本年度純資産残高	74,519	74,461	58

(4) 全体資金収支計算書

業務活動収支は12億50百万円の資金余剰(黒字)、投資活動収支は40億83百万円の資金不足(赤字)、財務活動収支は26億92百万円の資金余剰(黒字)となっており、本年度末資金残高は、前年度末から1億41百万円減少し、27億31百万円となっています。

(単位:百万円)

区 分	29年度	28年度	増 減
1 業務支出	35,005	34,305	700
業務費用支出	18,121	17,429	692
人件費支出	8,614	8,731	△ 117
物件費支出	8,475	7,659	816
支払利息支出 等	1,032	1,039	△ 7
移転費用支出	16,884	16,876	8
補助金等支出	12,476	12,616	△ 140
社会保障給付支出	3,188	3,131	57
その他の支出	1,220	1,129	91
2 業務収入	36,261	36,818	△ 557
税金等収入	19,900	19,940	△ 40
国県等補助金収入	6,172	6,079	93
使用料及び手数料収入 等	10,189	10,799	△ 610
3 臨時支出	7	39	△ 32
災害復旧事業費支出 等	7	39	△ 32
4 臨時収入	1	25	△ 24
業務活動収支	1,250	2,499	△ 1,249
1 投資活動支出	5,384	4,906	478
公共施設等整備費支出	4,911	4,268	643
基金積立金支出	241	372	△ 131
投資及び出資金支出	9	12	△ 3
貸付金支出 等	223	254	△ 31
2 投資活動収入	1,301	1,526	△ 225
国県等補助金収入	1,061	991	70
基金取崩収入	53	185	△ 132
貸付金元金回収収入	179	204	△ 25
資産売却収入 等	8	146	△ 138
投資活動収支	△ 4,083	△ 3,380	△ 703
1 財務活動支出	3,831	4,005	△ 174
地方債償還支出 等	3,831	4,005	△ 174
2 財務活動収入	6,523	4,635	1,888
地方債発行収入 等	6,523	4,635	1,888
財務活動収支	2,692	630	2,062
本年度資金収支額	△ 141	△ 251	110
前年度末資金残高	2,872	3,123	△ 251
本年度末資金残高	2,731	2,872	△ 141
本年度末歳計外現金残高	329	343	△ 14
本年度末現金預金残高	3,060	3,215	△ 155

6 連結財務書類

連結財務書類は、全体財務書類に赤相農業共済事務組合、安室ダム水道用水供給企業団、兵庫県後期高齢者医療広域連合、赤穂駅周辺整備株式会社、公益財団法人赤穂市文化とみどり財団を加えて作成しています。

(1) 連結貸借対照表

平成29年度末の資産は1,312億38百万円、負債は563億36百万円、資産と負債の差である純資産は749億2百万円、資産に対する負債の割合は42.9%となっています。

(単位:百万円)

資産の部	29年度末	28年度末	増 減	負債の部	29年度末	28年度末	増 減
1 有形固定資産	118,684	116,156	2,528	1 固定負債	49,901	47,359	2,542
(1) 事業用資産	71,715	71,211	504	(1) 地方債	41,424	39,019	2,405
(2) インフラ資産	43,905	42,783	1,122	(2) 長期未払金	0	13	△ 13
(3) 物品	3,064	2,162	902	(3) 退職手当引当金	3,931	4,001	△ 70
2 無形固定資産	307	133	174	(4) その他	4,546	4,326	220
3 投資その他の資産	4,814	4,674	140	2 流動負債	6,435	6,303	132
(1) 投資及び出資金	133	127	6	(1) 1年内償還予定地方債	3,642	3,284	358
(2) 長期延滞債権	748	814	△ 66	(2) 未払金 等	1,687	1,942	△ 255
(3) 長期貸付金	247	230	17	(3) 賞与等引当金	505	493	12
(4) 基金	3,119	3,099	20	(4) その他	601	584	17
(5) その他	765	576	189	負債合計	56,336	53,662	2,674
(6) 徴収不能引当金	△ 198	△ 172	△ 26				
4 流動資産	7,428	7,586	△ 158	純資産の部	29年度末	28年度末	増 減
(1) 現金預金	3,454	3,625	△ 171	純資産	74,902	74,895	7
(2) 未収金	1,454	1,576	△ 122				
(3) 基金	2,466	2,334	132				
(4) 棚卸資産 等	75	75	0				
(5) 徴収不能引当金	△ 21	△ 24	3				
5 繰延資産	5	8	△ 3				
資産合計	131,238	128,557	2,681	負債及び純資産合計	131,238	128,557	2,681

(2)連結行政コスト計算書

平成29年度の経常費用は432億57百万円、経常収益は102億98百万円、差引の純経常行政コストは329億59百万円となっています。これに、臨時損失、臨時利益を含む純行政コストは330億1百万円となっており、これらは地方税や地方交付税、補助金等で賄われています。

(単位:百万円)

区 分	29年度	28年度	増 減
経常費用	43,257	43,347	△ 90
1 業務費用	20,602	20,927	△ 325
(1)人件費	8,708	8,842	△ 134
①職員給与費	6,607	6,649	△ 42
②賞与等引当金繰入額	501	490	11
③退職手当引当金繰入額 等	1,600	1,703	△ 103
(2)物件費等	10,767	10,948	△ 181
①物件費	7,450	7,684	△ 234
②維持補修費	257	261	△ 4
③減価償却費 等	3,060	3,003	57
(3)その他業務費用	1,127	1,137	△ 10
①支払利息	401	449	△ 48
②徴収不能引当金繰入額 等	726	688	38
2 移転費用	22,655	22,420	235
(1)補助金等	18,239	18,152	87
(2)社会保障給付	3,188	3,131	57
(3)その他	1,228	1,137	91
経常収益	10,298	10,864	△ 566
使用料・手数料 等	10,298	10,864	△ 566
純経常行政コスト	32,959	32,483	476
臨時損失	45	91	△ 46
1 災害復旧事業費	-	32	△ 32
2 資産除売却損	38	52	△ 14
3 その他	7	7	0
臨時利益	3	16	△ 13
1 資産売却益	1	11	△ 10
2 その他	2	5	△ 3
純行政コスト	33,001	32,558	443

(3) 連結純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表しています。平成28年度貸借対照表の純資産残高である「前年度末純資産残高」が748億95百万円、平成29年度貸借対照表の純資産残高である「本年度純資産残高」は749億2百万円、差引7百万円の純資産の増額となっています。

(単位:百万円)

区 分	29年度	28年度	増 減
前年度末純資産残高	74,895	74,561	334
純行政コスト(△)	△ 33,001	△ 32,558	△ 443
財源	33,007	32,884	123
税金等	22,905	22,914	△ 9
国県等補助金	10,102	9,970	132
本年度差額	6	326	△ 320
資産評価差額	8	6	2
無償所管換等	1	3	△ 2
比例連結割合変更に伴う差額	△ 8	△ 1	△ 7
本年度純資産変動額	7	334	△ 327
本年度純資産残高	74,902	74,895	7

(4)連結資金収支計算書

業務活動収支は12億60百万円の資金余剰(黒字)、投資活動収支は40億67百万円の資金不足(赤字)、財務活動収支は26億54百万円の資金余剰(黒字)となっており、本年度末資金残高は、比例連結割合変更に伴う差額を含め前年度末から1億57百万円減少し、31億25百万円となっています。

(単位:百万円)

区 分	29年度	28年度	増 減
1 業務支出	41,139	40,249	890
業務費用支出	18,519	17,831	688
人件費支出	8,749	8,861	△ 112
物件費支出	8,605	7,808	797
支払利息支出 等	1,165	1,162	3
移転費用支出	22,620	22,418	202
補助金等支出	18,205	18,150	55
社会保障給付支出	3,188	3,131	57
その他の支出	1,227	1,137	90
2 業務収入	42,405	42,853	△ 448
税込等収入	22,799	22,752	47
国県等補助金収入	9,152	9,026	126
使用料及び手数料収入 等	10,454	11,075	△ 621
3 臨時支出	7	39	△ 32
災害復旧事業費支出 等	7	39	△ 32
4 臨時収入	1	25	△ 24
業務活動収支	1,260	2,590	△ 1,330
1 投資活動支出	5,437	4,945	492
公共施設等整備費支出	4,919	4,278	641
基金積立金支出	295	405	△ 110
貸付金支出 等	223	262	△ 39
2 投資活動収入	1,370	1,560	△ 190
国県等補助金収入	1,061	991	70
基金取崩収入	122	219	△ 97
貸付金元金回収収入	179	204	△ 25
資産売却収入 等	8	146	△ 138
投資活動収支	△ 4,067	△ 3,385	△ 682
1 財務活動支出	3,869	4,046	△ 177
地方債償還支出 等	3,869	4,046	△ 177
2 財務活動収入	6,523	4,634	1,889
地方債発行収入 等	6,523	4,634	1,889
財務活動収支	2,654	588	2,066
本年度資金収支額	△ 153	△ 207	54
前年度末資金残高	3,282	3,489	△ 207
比例連結割合変更に伴う差額	△ 4	0	△ 4
本年度末資金残高	3,125	3,282	△ 157
本年度末歳計外現金残高	329	343	△ 14
本年度末現金預金残高	3,454	3,625	△ 171

7 財務書類の活用による財務分析

財務書類の数値を用いて、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づく以下の6つの視点から各種分析指標を算定しています。

(1) 資産形成度（将来世代に残る資産についての指標）

① 市民一人あたり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除した額であり、他団体とも比較しやすい指標です。

(計算式) 資産の部合計(BS) ÷ 住民基本台帳人口

項目		一般会計等	全体	連結
資産の部合計	(百万円) A	108,187	129,192	131,238
住民基本台帳人口	(人) B	48,177	48,177	48,177
市民一人あたり資産額	(千円) A/B	2,246	2,682	2,724

※住民基本台帳人口には、平成30年3月31日現在の人口を用いています。

② 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重の把握が可能となります。

(計算式) 行政目的別有形固定資産 ÷ 有形固定資産合計(BS)

目的	一般会計等		全体		連結	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
生活インフラ・国土保全	39,805	43.3	40,689	34.9	40,689	34.3
教育	28,859	31.4	28,859	24.8	28,859	24.3
福祉	4,457	4.9	5,310	4.6	5,310	4.5
環境衛生	2,330	2.5	25,234	21.7	27,449	23.1
産業振興	3,265	3.6	3,265	2.8	3,279	2.8
消防	4,483	4.9	4,483	3.8	4,483	3.8
総務	8,615	9.4	8,615	7.4	8,615	7.2
有形固定資産合計	91,814	100.0	116,455	100.0	118,684	100.0

③歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産の形成度合を測ることができます。

(計算式) 資産の部合計(BS) ÷ 歳入総額

項 目		一般会計等	全体	連結
資産の部合計(百万円)	A	108,187	129,192	131,238
歳入総額 (百万円)	B	21,211	46,958	53,581
年数 (年)	A/B	5.1	2.8	2.4

④有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

(計算式) 減価償却累計額(BS) ÷ { (有形固定資産合計(BS) - 建設仮勘定 - 土地) + 減価償却累計額(BS) }

項 目		一般会計等	全体	連結
減価償却累計額 (百万円)	A	108,866	133,288	133,311
有形固定資産合計 (百万円)	B	91,814	116,455	118,684
建設仮勘定 (百万円)	C	261	529	2,744
土地 (百万円)	D	62,899	66,150	66,150
減価償却対象資産取得価格 (B - C - D + A) (百万円)	E	137,520	183,064	183,101
有形固定資産減価償却率	A/E	79.2%	72.8%	72.8%

(2) 世代間公平性（将来世代と現世代との負担の分担についての指標）

① 純資産比率

純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味し、純資産の減少は将来世代に負担が先送りされたこと、逆に純資産の増加は現世代が自らの負担により将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを表します。

（計算式） 純資産の部合計(BS) ÷ 資産の部合計(BS)

項 目		一般会計等	全体	連結
純資産の部合計（百万円）	A	73,489	74,519	74,902
資産の部合計（百万円）	B	108,187	129,192	131,238
純資産比率	A/B	67.9%	57.7%	57.1%

② 将来世代負担比率

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

（計算式） 地方債(BS) ÷ { 有形固定資産合計(BS) + 無形固定資産(BS) }

項 目		一般会計等	全体	連結
地方債（百万円）	A	30,433	44,907	45,066
有形固定資産合計（百万円）	B	91,814	116,455	118,684
無形固定資産合計（百万円）	C	282	307	307
将来世代負担比率	A/(B+C)	33.0%	38.5%	37.9%

(3) 持続可能性（財政の持続可能性、健全性についての指標）

① 市民一人あたり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除した額であり、他団体とも比較しやすい指標です。

（計算式） 負債の部合計(BS) ÷ 住民基本台帳人口

項 目		一般会計等	全体	連結
負債の部合計	(百万円) A	34,698	54,673	56,336
住民基本台帳人口	(人) B	48,177	48,177	48,177
市民一人あたり負債額	(千円) A/B	720	1,135	1,169

② 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

業務活動収支(支払利息支出を除く)及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

（計算式） 業務活動収支(CF) + 支払利息支出(CF) + 投資活動収支(CF)

項 目		一般会計等	全体	連結
業務活動収支	(百万円) A	1,665	1,250	1,260
支払利息支出	(百万円) B	190	401	401
投資活動収支	(百万円) C	△ 1,754	△ 4,083	△ 4,067
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	(百万円) A+B+C	101	△ 2,432	△ 2,406

③ 市民一人あたり実質借入額

地方債残高から基金等を控除した実質借入残高を住民基本台帳人口で除した額であり、他団体とも比較しやすい指標です。

（計算式） { 地方債等(BS) - 基金等(BS) } ÷ 住民基本台帳人口

項 目		一般会計等	全体	連結
地方債等	(百万円) A	30,433	44,907	45,066
基金等	(百万円) B	4,395	5,379	5,585
住民基本台帳人口	(人) C	48,177	48,177	48,177
市民一人あたり実質借入額	(千円) (A-B)/C	540	820	819

(4) 効率性 (行政サービスが効率的に提供されているかを示す指標)

① 市民一人あたり行政コスト

行政コストを住民基本台帳人口で除した額であり、他団体とも比較しやすい指標です。

(計算式) 純行政コスト(PL) ÷ 住民基本台帳人口

項目		一般会計等	全体	連結
純行政コスト (百万円)	A	16,410	27,006	33,001
住民基本台帳人口 (人)	B	48,177	48,177	48,177
市民一人あたり行政コスト (千円)	A/B	341	561	685

(5) 弾力性 (資産形成を行う財源的余裕がどれだけあるかを示す指標)

① 行政コスト対税収等比率

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することにより、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。

(計算式) 純行政コスト(PL) ÷ 財源(NW)

項目		一般会計等	全体	連結
純行政コスト (百万円)	A	16,410	27,006	33,001
財源 (百万円)	B	16,924	27,055	33,007
行政コスト対税収等比率	A/B	97.0%	99.8%	99.9%

(6) 自律性 (受益者負担の水準についての指標)

① 受益者負担割合

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

(計算式) 使用料及び手数料(PL) ÷ 純経常行政コスト(PL)

項目		一般会計等	全体	連結
使用料及び手数料 (百万円)	A	312	9,231	9,231
純経常行政コスト (百万円)	B	16,373	26,963	32,959
受益者負担割合	A/B	1.9%	34.2%	28.0%